



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社
コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 轟 富和
(氏名) 中田 陽市
配当支払開始予定日

TEL 06-6454-2571
平成22年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,024	△14.3	781	△18.8	931	△13.7	517	△14.6
21年3月期	29,199	△8.9	963	△26.9	1,079	△24.4	606	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	97.79	—	5.2	6.7	3.1
21年3月期	111.83	—	6.1	7.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,266	10,208	71.6	1,927.58
21年3月期	13,632	9,902	72.6	1,869.73

(参考) 自己資本 22年3月期 10,208百万円 21年3月期 9,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,383	△418	△261	2,834
21年3月期	423	△605	△473	2,130

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	253	42.0	2.6
22年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	259	50.1	2.6
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	26.00	51.00		45.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,200	11.6	410	38.7	450	18.5	270	27.8	50.98
通期	27,500	9.9	900	15.1	1,000	7.4	600	15.8	113.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,296,900株 21年3月期 5,296,900株
② 期末自己株式数 22年3月期 617株 21年3月期 617株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,098	△14.5	612	△19.3	757	△13.3	416	△14.5
21年3月期	28,180	△9.1	759	△32.3	873	△29.0	486	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	78.55	—
21年3月期	89.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
22年3月期	13,495	9,567	70.9	1,806.41		
21年3月期	12,983	9,362	72.1	1,767.81		

(参考) 自己資本 22年3月期 9,567百万円 21年3月期 9,362百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	25,024	29,199	85.7
営業利益	781	963	81.2
経常利益	931	1,079	86.3
当期純利益	517	606	85.4

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	15,944	15,975	99.8
海外営業本部	7,202	9,905	72.7
工機営業本部	1,877	3,318	56.6
連結売上高	25,024	29,199	85.7

(国内営業本部)

2009年度上期の国内自動車補修部品業界は、一昨秋のリーマン・ショック以降の世界同時不況の影響を受け、厳しい市場環境が続きました。しかし、下期になり、エコカー減税や新車購入補助金効果により新車販売が回復基調になるにつれ、補修市場にも徐々に明るさが見えてきました。とは言うものの、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の困り込み、同業他社との激しい競争などの状況は変わらず、厳しい経営環境が続いております。このような状況下において、当社が得意とする軽自動車用機能部品・消耗部品の販売に加え、地球環境に配慮した新規商材の開発・販売に総力を上げて取り組んだ結果、下期以降その効果が出てきました。通期におきまして、売上高は159億44百万円となり、前期比0.2%の減収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を上げる所存です。

(海外営業本部)

一昨年来の世界的な金融不安の影響が続き、通期において海外需要は大きく落ち込みました。加えて、急激な円高も相まって成約が激減すると共に採算も悪化しました。その結果、売上高は72億2百万円となり、前期比27.3%の減収となりました。

下期に入りアジア市場の回復にともない、他市場も回復の兆しが見えてきましたので、アジア市場を中心とした三国間取引を積極的に推進し、業績の回復を目指します。

(工機営業本部)

世界同時不況の影響により我が国の輸出産業は大幅な生産縮小を余儀なくされ、当本部の主要顧客である建機・産機車輛メーカー向け販売が激減しました。その結果、売上高は18億77百万円と大きく落ち込み、前期比43.4%の減収となりました。

来期は主要顧客の生産が上向き基調になってきており、新規開発案件にも積極的に取り組み、業績の回復を図る所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ7億4百万円増加（前連結会計年度は6億54百万円減少）し、当連結会計年度末には28億34百万円（同21億30百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は13億83百万円（前連結会計年度は4億23百万円の獲得）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少額82百万円および法人税等の支払額2億76百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益9億31百万円、売上債権の減少額5億19百万円および仕入債務の増加額3億51百万円などによる資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億18百万円（前連結会計年度は6億5百万円の支出）となりました。これは主

に定期預金の預入による支出21億15百万円および同払戻による収入19億20百万円と、子会社に対する貸付金による支出2億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億61百万円(前連結会計年度は4億73百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2億54百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.9	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	987.67	1,614.88

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

②「増配の継続」を重要な経営目標と位置付けております。当(09年度)期末配当は1円増配して25円配当をします。通期では2円増配の49円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49

③次期(10年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の51円の配当を予定しております。これが実現しますと、13期連続の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの 輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成21年3月期33.9%、平成22年3月期28.8%であり、アジア、中南米、中東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、一昨年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念もあり、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成11年からの10年間で、約5百万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

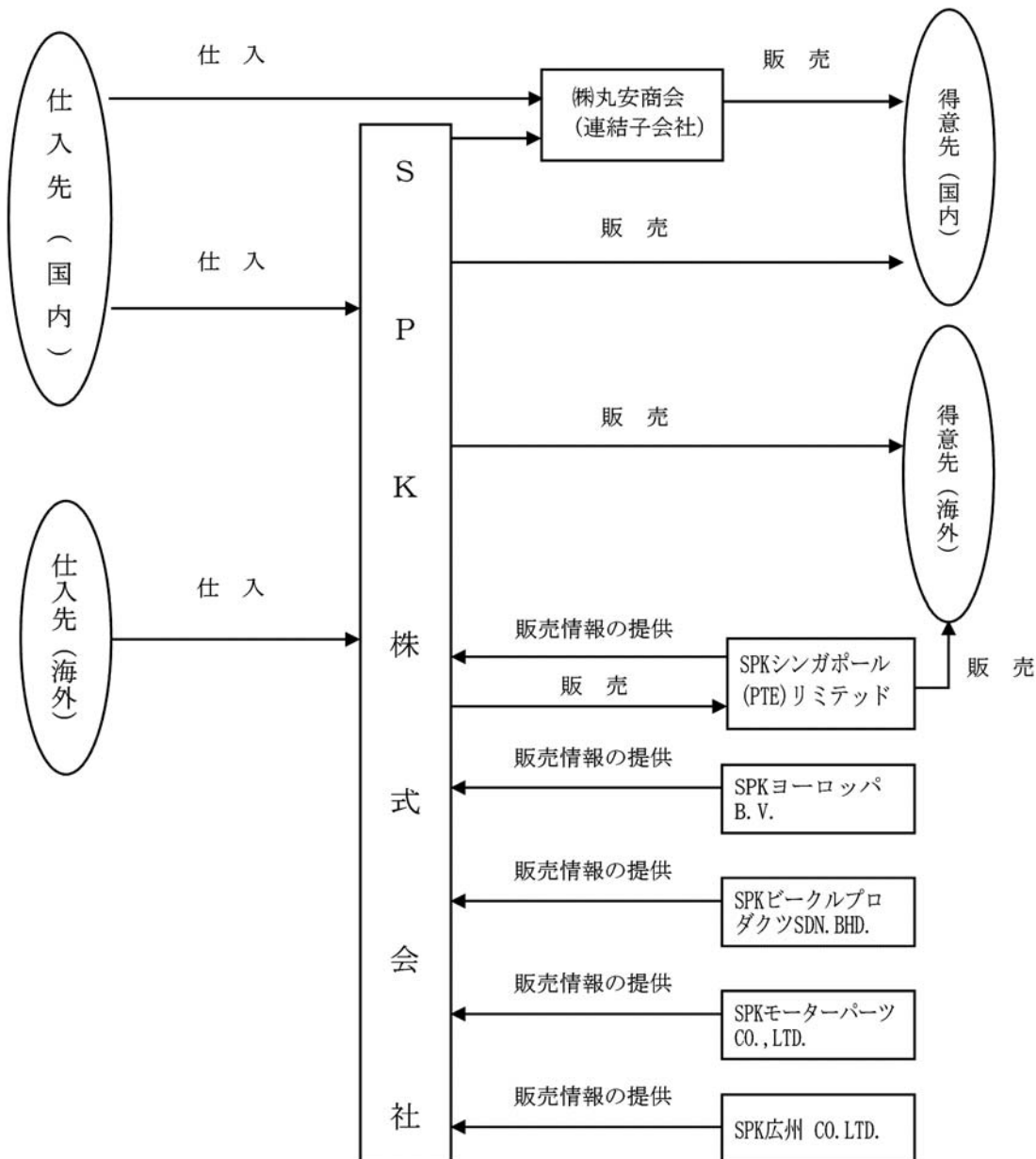
昨年は国内の新車総販売台数が4,609千台（前年比9.3%減）と5年連続で減少し、若者の車離れなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お取引先様の満足と社会への貢献を追及します。
- ⑤ オーナーの皆様（株主様）への利益還元および情報開示を重視します。

(2) 目標とする経営指標

- ① 「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ② 最重要経営指標は売上高営業利益率の確保であると捉え、3.5%を目標にします。

(3) 中長期的な経営戦略

- ① S P K創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。
- ② ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・全社員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③ あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(4) 会社に対処すべき課題

- ① コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なり（S P Kモデル）の経営機構をつくりまします。
- ② 次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③ 持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図ってまいります。
- ④ 売上の3割は海外マーケットです。一昨年来の世界的な金融危機以降、地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響を受けております。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,028	3,703,613
受取手形及び売掛金	6,523,108	6,045,880
商品	2,321,157	2,281,775
繰延税金資産	144,413	113,221
関係会社短期貸付金	—	200,695
その他	488,196	559,916
貸倒引当金	△7,658	△49,671
流動資産合計	12,274,246	12,855,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,592	651,707
減価償却累計額	△545,293	△558,202
建物及び構築物(純額)	106,299	93,504
機械装置及び運搬具	30,539	30,539
減価償却累計額	△20,424	△24,746
機械装置及び運搬具(純額)	10,115	5,793
土地	619,325	619,325
リース資産	10,333	57,434
減価償却累計額	△818	△5,019
リース資産(純額)	9,515	52,415
その他	163,780	179,000
減価償却累計額	△138,863	△153,818
その他(純額)	24,917	25,182
有形固定資産合計	770,173	796,221
無形固定資産		
ソフトウェア	35,725	22,474
リース資産	6,256	35,461
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	52,111	68,065
投資その他の資産		
投資有価証券	220,158	293,393
繰延税金資産	197,844	135,526
その他	127,574	118,319
貸倒引当金	△9,124	△16
投資その他の資産合計	536,452	547,223
固定資産合計	1,358,737	1,411,510
資産合計	13,632,983	14,266,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,179	2,722,694
未払法人税等	167,148	240,429
その他	578,659	486,309
流動負債合計	3,105,986	3,449,434
固定負債		
退職給付引当金	545,484	462,964
長期預り保証金	60,168	57,897
長期未払金	8,266	19,830
その他	10,445	67,818
固定負債合計	624,365	608,511
負債合計	3,730,351	4,057,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	7,999,014	8,262,726
自己株式	△837	△837
株主資本合計	9,857,811	10,121,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益	409	△145
評価・換算差額等合計	44,820	87,473
純資産合計	9,902,632	10,208,997
負債純資産合計	13,632,983	14,266,942

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,199,671	25,024,825
売上原価	25,100,788	21,391,114
売上総利益	4,098,882	3,633,711
販売費及び一般管理費	3,135,783	2,851,840
営業利益	963,099	781,870
営業外収益		
受取利息	11,815	7,840
受取配当金	5,148	2,529
仕入割引	136,794	123,613
受取保険金	—	38,331
その他	39,891	41,523
営業外収益合計	193,650	213,839
営業外費用		
支払利息	428	856
売上割引	60,833	61,691
その他	15,945	1,748
営業外費用合計	77,207	64,297
経常利益	1,079,542	931,412
特別損失		
事務所移転費用	6,574	—
固定資産除売却損	3,308	—
投資有価証券評価損	6,419	—
その他	726	—
特別損失合計	17,029	—
税金等調整前当期純利益	1,062,512	931,412
法人税、住民税及び事業税	458,667	349,610
法人税等調整額	△2,444	63,869
法人税等合計	456,222	413,479
当期純利益	606,289	517,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		898,591		898,591
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		898,591		898,591
資本剰余金				
前期末残高		961,044		961,044
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		961,044		961,044
利益剰余金				
前期末残高		8,198,260		7,999,014
当期変動額				
剰余金の配当		△247,335		△254,221
当期純利益		606,289		517,933
自己株式の消却		△558,199		—
当期変動額合計		△199,245		263,711
当期末残高		7,999,014		8,262,726
自己株式				
前期末残高		△333,999		△837
当期変動額				
自己株式の取得		△225,037		—
自己株式の消却		558,199		—
当期変動額合計		333,161		—
当期末残高		△837		△837
株主資本合計				
前期末残高		9,723,895		9,857,811
当期変動額				
剰余金の配当		△247,335		△254,221
当期純利益		606,289		517,933
自己株式の取得		△225,037		—
当期変動額合計		133,915		263,711
当期末残高		9,857,811		10,121,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,386	44,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,976	43,209
当期変動額合計	△65,976	43,209
当期末残高	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	827	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	△555
当期変動額合計	△417	△555
当期末残高	409	△145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,213	44,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,393	42,653
当期変動額合計	△66,393	42,653
当期末残高	44,820	87,473
純資産合計		
前期末残高	9,835,109	9,902,632
当期変動額		
剰余金の配当	△247,335	△254,221
当期純利益	606,289	517,933
自己株式の取得	△225,037	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,393	42,653
当期変動額合計	67,522	306,364
当期末残高	9,902,632	10,208,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062,512	931,412
減価償却費	143,228	57,822
長期前払費用償却額	2,722	2,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,968	32,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,813	△82,520
受取利息及び受取配当金	△16,964	△10,370
支払利息	428	856
為替差損益 (△は益)	△643	△170
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,117	—
売上債権の増減額 (△は増加)	843,504	519,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,035	40,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△827,405	351,371
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△631	21,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,441	3,589
その他	△249,050	△216,835
小計	983,007	1,651,084
利息及び配当金の受取額	16,964	10,224
利息の支払額	△428	△856
法人税等の支払額	△575,876	△276,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,666	1,383,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,959,395	△2,115,000
定期預金の払戻による収入	2,341,257	1,920,666
有形固定資産の取得による支出	△86,164	△18,359
有形固定資産の売却による収入	747	—
無形固定資産の取得による支出	△6,516	△2,943
貸付けによる支出	△3,223	△200,000
貸付金の回収による収入	5,824	2,882
その他	102,424	△5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,046	△418,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,315	△7,112
自己株式の取得による支出	△225,037	—
配当金の支払額	△247,335	△254,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,688	△261,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△654,425	704,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,674	2,130,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,130,249	2,834,354

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SPKシンガポール(PTE)リミテッド SPKヨーロッパB.V. SPKビークルプロダクツSDN.BHD. SPKモーターパーツCO.,LTD SPK 広州CO.LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SPKシンガポール(PTE)リミテッド、SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD.、SPK 広州CO.LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産 国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,580千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>② たな卸資産 国内向商品 同左</p> <p>海外向商品 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,394千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資その他の資産の その他(株式) 27,315 (千円)	投資その他の資産の その他(株式) 27,315 (千円)
2. 担保に供している資産 (千円)	2. 担保に供している資産 (千円)
投資有価証券 20,242	投資有価証券 28,854
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 113,719	買掛金 115,602
(千円)	(千円)
3. 輸出手形割引高 156,757	3. 輸出手形割引高 112,304
受取手形裏書譲渡高 451,088	受取手形裏書譲渡高 451,923
4. 偶発債務	4. 偶発債務
保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。
保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 386,777千円	保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円
保証先 SPKビークルプロダクツSDN. BHD 金額 5,359千円 (RM197千)	保証先 SPKビークルプロダクツSDN. BHD 金額 9,533千円 (RM332千)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円)	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円)
給与手当 1,059,771	給与手当 1,032,462
荷造運搬費 451,965	荷造運搬費 400,413
賞与 253,746	賞与 226,039
減価償却費 90,719	減価償却費 41,280
退職給付費用 72,146	退職給付費用 15,291
貸倒引当金繰入額 12,344	貸倒引当金繰入額 41,536
2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. _____
機械装置及び運搬具売却損 335	
建物及び構築物除却損 2,693	
機械装置及び運搬具除却損 189	
器具備品等除却損 90	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	5,656,900	—	360,000	5,296,900
合計	5,656,900	—	360,000	5,296,900
自己株式				
普通株式(注)1,2	160,517	200,100	360,000	617
合計	160,517	200,100	360,000	617

(注)1. 普通株式の自己株式の増加200,100株は、取締役会決議による市場買付による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び普通株式の自己株式の減少360,000株は、取締役会決議による消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	120,920	22	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	126,415	23	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	127,110	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	—	—	5,296,900
合計	5,296,900	—	—	5,296,900
自己株式				
普通株式	617	—	—	617
合計	617	—	—	617

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,805,028</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△674,779</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,130,249</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ17,159千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,805,028	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△674,779	現金及び現金同等物	<u>2,130,249</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,703,613</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△869,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,834,354</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ80,584千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,703,613	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△869,259	現金及び現金同等物	<u>2,834,354</u>
現金及び預金勘定	2,805,028												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△674,779												
現金及び現金同等物	<u>2,130,249</u>												
現金及び預金勘定	3,703,613												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△869,259												
現金及び現金同等物	<u>2,834,354</u>												

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 23,320</p> <p>未払賞与否認 55,179</p> <p>未払役員退職慰労金否認 31,405</p> <p>未払事業税否認 14,130</p> <p>その他 20,661</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 144,698</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 Δ284</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ284</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 144,413</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 223,570</p> <p>その他 6,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 229,937</p> <p>評価性引当額 Δ1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 228,705</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ30,861</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ30,861</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 197,844</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 29,106</p> <p>未払賞与否認 48,640</p> <p>未払事業税否認 19,317</p> <p>その他 29,155</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 126,219</p> <p>評価性引当額 Δ12,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 113,221</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 113,221</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,815</p> <p>その他 7,884</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 197,699</p> <p>評価性引当額 Δ1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 196,467</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ60,888</p> <p>その他 Δ53</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ60,941</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,526</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,422,502	3,435,647	3,047,273	9,905,423
II 連結売上高(千円)	—	—	—	29,199,671
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	11.8	10.4	33.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域……中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,712,189	2,325,167	2,165,422	7,202,779
II 連結売上高(千円)	—	—	—	25,024,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	9.3	8.7	28.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域……中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,869円73銭	1株当たり純資産額 1,927円58銭
1株当たり当期純利益金額 111円83銭	1株当たり当期純利益金額 97円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	606,289	517,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,289	517,933
期中平均株式数(千株)	5,421	5,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション) 普通株式 142,800株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,675	3,019,830
受取手形	2,666,576	2,582,306
売掛金	3,668,940	3,261,143
商品	2,244,216	2,209,111
前渡金	26,331	37,475
前払費用	723	2,845
繰延税金資産	135,291	104,367
関係会社短期貸付金	—	200,695
未収入金	390,295	433,405
未収消費税等	63,823	42,777
その他	6,722	6,034
貸倒引当金	△5,014	△46,120
流動資産合計	11,385,583	11,853,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	628,165	628,165
減価償却累計額	△528,385	△540,140
建物(純額)	99,780	88,024
構築物	15,576	15,576
減価償却累計額	△12,888	△13,259
構築物(純額)	2,688	2,317
車両運搬具	20,775	20,775
減価償却累計額	△15,853	△18,076
車両運搬具(純額)	4,921	2,698
工具、器具及び備品	162,204	176,124
減価償却累計額	△137,808	△151,855
工具、器具及び備品(純額)	24,395	24,268
土地	619,325	619,325
リース資産	10,333	56,354
減価償却累計額	△818	△4,857
リース資産(純額)	9,515	51,497
有形固定資産合計	760,626	788,132
無形固定資産		
ソフトウェア	35,075	22,049
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	6,256	27,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	51,092	59,130
投資その他の資産		
投資有価証券	220,158	293,393
関係会社株式	287,315	287,315
出資金	13,390	13,390
従業員に対する長期貸付金	9,976	7,553
関係会社長期貸付金	1,155	—
破産更生債権等	9,232	104
長期前払費用	3,546	2,387
繰延税金資産	197,690	131,884
差入保証金	52,026	58,648
保険積立金	1,086	—
貸倒引当金	△9,124	△16
投資その他の資産合計	786,454	794,661
固定資産合計	1,598,173	1,641,924
資産合計	12,983,756	13,495,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,273	376,693
買掛金	1,913,765	2,294,910
リース債務	5,398	19,574
未払金	304,778	194,187
未払費用	158,063	138,594
未払法人税等	121,819	200,614
前受金	58,190	91,519
預り金	23,657	13,577
その他	7,206	7,100
流動負債合計	2,997,154	3,336,773
固定負債		
リース債務	10,445	60,576
退職給付引当金	544,917	462,232
長期預り保証金	60,168	57,897
長期未払金	8,266	11,063
固定負債合計	623,798	591,770
負債合計	3,620,952	3,928,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	242,528	404,325
利益剰余金合計	7,459,186	7,620,983
自己株式	△837	△837
株主資本合計	9,317,983	9,479,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益	409	△145
評価・換算差額等合計	44,820	87,473
純資産合計	9,362,804	9,567,254
負債純資産合計	12,983,756	13,495,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,180,251	24,098,614
売上原価		
商品期首たな卸高	2,231,026	2,244,216
当期商品仕入高	24,538,186	20,847,535
合計	26,769,213	23,091,751
商品期末たな卸高	2,244,216	2,209,111
商品売上原価	24,524,996	20,882,640
売上総利益	3,655,255	3,215,974
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	414,549	365,440
広告宣伝費	30,751	22,542
旅費及び交通費	189,407	170,557
通信費	50,125	47,023
交際費	11,510	7,418
賃借料	235,303	220,095
貸倒引当金繰入額	12,618	40,630
役員報酬	117,750	122,742
給料及び手当	972,961	948,167
賞与	225,213	200,000
退職給付費用	70,099	—
法定福利費	195,975	192,200
福利厚生費	54,650	48,399
水道光熱費	22,768	20,532
消耗品費	51,402	40,910
租税公課	39,015	36,485
減価償却費	86,331	35,666
その他	115,379	84,498
販売費及び一般管理費合計	2,895,813	2,603,311
営業利益	759,441	612,663
営業外収益		
受取利息	9,358	5,726
受取配当金	5,148	2,529
仕入割引	136,794	123,613
受取保険金	—	35,307
その他	39,111	41,456
営業外収益合計	190,413	208,632
営業外費用		
支払利息	428	696
売上割引	60,833	61,691
その他	14,785	1,218
営業外費用合計	76,047	63,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	873,807	757,688
特別損失		
事務所移転費用	6,574	—
固定資産除却損	2,973	—
固定資産売却損	181	—
投資有価証券評価損	6,419	—
その他	726	—
特別損失合計	16,875	—
税引前当期純利益	856,931	757,688
法人税、住民税及び事業税	373,134	274,580
法人税等調整額	△2,477	67,089
法人税等合計	370,656	341,669
当期純利益	486,274	416,018

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,657	136,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,657	136,657
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,880,000	7,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	761,789	242,528
当期変動額		
剰余金の配当	△247,335	△254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の消却	△558,199	—
別途積立金の積立	△500,000	—
別途積立金の取崩	300,000	—
当期変動額合計	△519,260	161,796
当期末残高	242,528	404,325
利益剰余金合計		
前期末残高	7,778,447	7,459,186
当期変動額		
剰余金の配当	△247,335	△254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の消却	△558,199	—
別途積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△319,260	161,796
当期末残高	7,459,186	7,620,983
自己株式		
前期末残高	△333,999	△837
当期変動額		
自己株式の取得	△225,037	—
自己株式の消却	558,199	—
当期変動額合計	333,161	—
当期末残高	△837	△837
株主資本合計		
前期末残高	9,304,082	9,317,983
当期変動額		
剰余金の配当	△247,335	△254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の取得	△225,037	—
当期変動額合計	13,901	161,796
当期末残高	9,317,983	9,479,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,386	44,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65,976	43,209
当期変動額合計	△65,976	43,209
当期末残高	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	827	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△417	△555
当期変動額合計	△417	△555
当期末残高	409	△145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,213	44,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66,393	42,653
当期変動額合計	△66,393	42,653
当期末残高	44,820	87,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,415,296	9,362,804
当期変動額		
剰余金の配当	△247,335	△254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の取得	△225,037	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66,393	42,653
当期変動額合計	△52,492	204,450
当期末残高	9,362,804	9,567,254

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1) 国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,580千円減少しております。	たな卸資産 (1) 国内向商品 同左 (2) 海外向商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。	(1) 同左 (2) 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は624千円でありませ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 20,242 (上記に対応する債務) 買掛金 113,719	1. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 28,854 (上記に対応する債務) 買掛金 115,602
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 (千円) 受取手形 29,433 売掛金 80,351 (千円)	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 (千円) 受取手形 32,845 売掛金 99,009 (千円)
3. 輸出手形割引高 156,757 受取手形裏書譲渡高 361,715	3. 輸出手形割引高 112,304 受取手形裏書譲渡高 375,992
4. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 386,777千円 保証先 SPKビーケルプロダクツSDN. BHD 金額 5,359千円 (RM197千)	4. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円 保証先 SPKビーケルプロダクツSDN. BHD 金額 9,533千円 (RM332千)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産除却損 (千円) 建物 2,693 車輛及び運搬具 70 工具・器具及び備品 209	1. _____
2. 固定資産売却損 (千円) 車輛及び運搬具 181	2. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)1.2	160,517	200,100	360,000	617
合計	160,517	200,100	360,000	617

(注)1. 普通株式の自己株式の増加200,100株は、取締役会決議による市場買付による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少360,000株は、取締役会決議による消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	617	—	—	617
合計	617	—	—	617

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日) 及び当事業年度 (平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 22,500</p> <p>未払賞与否認 52,070</p> <p>未払役員退職慰労金否認 31,405</p> <p>未払事業税否認 10,059</p> <p>その他 19,540</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,576</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △284</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △284</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,291</p> <p style="text-align: right;">(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 223,416</p> <p>その他 6,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 229,783</p> <p>評価性引当額 △1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 228,552</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △30,861</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △30,861</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 197,690</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>その他 △0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 28,286</p> <p>未払賞与否認 45,510</p> <p>未払事業税否認 15,740</p> <p>その他 27,828</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 117,366</p> <p>評価性引当額 △12,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 104,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 104,367</p> <p style="text-align: right;">(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,515</p> <p>その他 4,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 194,004</p> <p>評価性引当額 △1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 192,773</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △60,888</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △60,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 131,884</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.5</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,767円81銭	1株当たり純資産額	1,806円41銭
1株当たり当期純利益金額	89円69銭	1株当たり当期純利益金額	78円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	486,274	416,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,274	416,018
期中平均株式数(千株)	5,421	5,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション) 普通株式 142,800株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。